



歳入増・歳出減で1.8倍の財政効果

市行革推進委 ふるさと納税・売電収入など15億円増

令和5年度第2回鶴岡市行財政改革推進委員会（上野隆一会長）が1月25日、開催されました。

今年度の行革推進による主要な効果について、速報値による見込みが報告され、歳入増

加は15億800万円、歳出削減では2億9400万円、計18億200万円（達成率99.1%）の財政効果が示されました。

目標達成された主なものとして、ふるさと納税の寄付金額が13億

円増や、ごみ焼却施設の自家消費・売電推進で、売電収入が2億600万円増と、電気料

削減9200万円、市内病院診療材料等の共同購入で3784万円の節約などが挙げられました。

目標達成しなかった主なものに、定員適正化計画（職員数）があり、目標21人削減に対して17人の実績見込み

が示され、水道事業の広域連携・事業統合への対応や、社会福祉法

づくり等の重層的支援体制の強化が必要になったと説明されました。

デジタル化で職員削減目指す

令和6年度には、デジタル技術の活用等で業務効率化を進め、25人削減の達成を目指すとしています。

毎年度見直しを行う実施計画に、新規に8項目を追加し、要介護認定調査にタブレットを活用し効率化を図る

新年度予算について知事に要望

▽1月30日午前、2024年度県予算への要望をおこないました。61項目に渡る要望の内、当日は知事から4項目についての考えを聞きました。

- ①賃金引き上げと中小企業支援。知事 県は女性賃金が47位。どういふふうにすれば引き上げられるか、踏み込んでいきたい。全国一律最低賃金制度創設・ランク制度廃止を政府に今後も提案する。
- ②国保税引き下げ、子どもの均等割り撤廃。

知事 国保財政安定化基金を活用していく。政府に財政支援措置の拡充、子ども均等割免除を提案している。

③小中学校給食費無償。知事 現行の学校給食法の改正と全額国庫負担を政府に要望していく。それは今の流れだと思う。

④土砂崩れ、地震の経験を踏まえた防災・減災対策強化

知事 このたびの地震では寒い時期の避難などの課題が明らかになった。対策を検証し、計画などに反映させて、生かしていきたい。



▽各項目について政府に立ち後れを指摘し提言する姿勢は引き続き重要です。同時に県としても切実な要望に応える取り組みを強化する事を引き続き求めていきます。

（県議 関 徹）

ことや、市農業委員全員にタブレット端末を配置し、農地確認などのペーパーレス化を図るとしています。

委員会では、新規項目に加えた市立農業経営者育成学校SEAS（シース）の運営と、デジタル技術活用による窓口業務の改善について、重点的に説明と質疑が行われました。

委員からは、シーズの卒業者と接する中で、魅力的な生き方や地域コミュニティの構築に携わっていることへの評価、農業の価値観や哲学を学ぶ位置づけなどについて意見が出されました。

市からは、窓口業務の改善として1月23日から市役所本所に設置した「おくやみ窓口」（住民死亡に伴い必要となる各種手続き窓口

を集約し対応）の予約利用状況が示されました。

今後は、課題があるとしているスポーツ施設やコミュニティセンターの予約、使用料の決済・納付について、試験導入や導入検討を進めるとしています。職員削減の在り方見直し必要

人口減少や自然災害への備えなど、地域課題がある中で、市民の命と暮らしを守る「行政の責務」を最大限発揮するためにも、行革目標による職員削減の在り方の見直しや、災害時のデジタル化のリスクなどにも備える必要があると考えます。

菅井巖議員が傍聴しました。

「鶴岡型小中一貫教育」9日(金)までパブコメ募集

鶴岡市ホームページから検索を

鶴岡市教育委員会は、「鶴岡型小中一貫教育基本計画（案）」について、1月29日（月）から2月9日（金）まで、市民からのパブリックコメントを募集しています。

これまで3回の策定委員会が開かれ、小中の校長会長、元校長、市民代表などで協議されたものですが、小中

鶴岡は他市町より 支援制度が手薄

住宅の耐震診断・改修補助

元日の大規模な能登半島地震で、住宅の倒壊が相次いだことから、住宅の耐震診断や耐震改修に、関心が高まっています。

住宅の耐震診断に対する国の補助制度は、民間が実施する場合は2/3（国1/3、地方1/3）、市町村が実施する場合は、国1/2で、市町で自己負担額に違いがあります。

さらに対象要件でも違いがあります。

000年に、大きな改正が行われました。1981年（昭56）5月31日までに確認申請を受けた建物は「旧耐震」、それ以降の建物は「新耐震」と呼ばれています。

旧耐震では震度5程度、新耐震では震度6強〜7程度の大地震でも倒壊しないとされています。

2000年（平12）の改正では、基礎は地耐力に合ったもの、柱や筋交いを固定する接合部、耐力壁の配置も規定されました。

（1面のつづき）多くの市民によるパブコメが大切です。鶴岡市ホームページから、「市政情報」↓「広報」↓「パブリック」

耐震改修補助も差

耐震改修では、鶴岡市は3分の1で上限6万円ですが、他市町は2分の1で80〜100万円の補助金です。

鶴岡市は、支援制度見直しが求められます。

ク・コメント」↓「鶴岡型小中一貫教育基本計画（案）に対する意見公募について」を探索してください。

「0歳児は入所時期がずれるが、保育士は4月から確保していないといけない。その期間の人員費を補助してほしい」

「バス通園の経費がかさんでいる」等の意見が出ました。

現在、市では保育バンクが運用されているが、各保育園からは保育士確保が課題であることが意見として上がりました。

また今後、定員割れによる保育園経営が問題となってくることを踏まえ、子ども・子育て支援計画の中で本市の保育ビジョンを示してほしいとの要望も上がりました。

人材確保・経費増など 困難な実態語られる

市民間保育園協議会と市議が懇談会

鶴岡市民間保育園協議会と鶴岡市議会議員との懇談会が23日、出羽庄内国際村で行われ、坂本昌栄議員が参加しました。

東北文教大学人間科学部子ども教育科准教授の下村一彦先生による「子ども・子育て支援ビジョン確立に向けて」と題した基調講演がありました。

講演では、子どもは外遊び・自然体験から、そのもの（くるみや花等）・イメージ・大人の作ったルールを壊しながら成長していく。

里山保育や森の幼稚園で重要なのは、場所



「保育士ワーカー（保育士あっせん業者）から来てもらっているが、保育士はいつ辞めてもよいとの意識で働いているので期待が出来ないが、それでも使用しないと人材が確保で

令和5年度 住宅の『耐震診断』及び『耐震改修』補助事業実施市町村一覧

市町村名	住宅の「耐震診断」補助事業		住宅の「耐震改修」補助事業	
	耐震診断の対象要件	自己負担額	耐震改修の対象要件	限度額（補助率）
鶴岡市	昭和56.5.31以前着工、在来軸組木造2階建以下	13,000円 補強計画作成	評点1.0以上	上限60万円（1/3）
酒田市	平成12.5.31以前着工、木造2階建以下	10,000円 上段：図面あり 下段：図面なし	評点1.0以上	上限80万円（1/2）
		13,000円 補強計画別途 （補強案は作成）	評点0.7以上	上限60万円（1/2）
三川町	R5事業なし		防災ベッド、耐震シェルターの設置	上限10万円
庄内町	平成12.5.31以前着工、在来軸組木造2階建以下 居住用住宅、500㎡以下	9,400円 補強計画別途	評点1.0以上	上限100.4万円（1/2）
遊佐町	平成12.5.31以前着工、在来軸組木造2階建以下	10,000円 補強計画別途	評点1.0以上	上限100万円（1/2）

山形県HP：「木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助制度」から

下水道課入札結果（ ）内は予定価格	
1月24日入札分	市公共下水道事業 汚水6号移設工事（大岩川地内）（入札4業者うち1業者辞退） （株）マルゴ 7,300,000円（7,420,000円）工期～3/29（落札率98.38%）
水道課入札結果（ ）内は予定価格	
1月24日入札分	鼠ヶ関地内径100耗配水管更新工事（鼠ヶ関地内）（入札6業者） 森建設工業（株）9,900,000円（10,130,000円）工期～3/29（落札率97.73%） 岩川橋径150耗配橋梁添架管移設工事（大岩川地内）（入札7業者） 三和メイテック（株）10,440,000円（10,660,000円）工期～3/29（落札率97.94%）